

随意契約（相手方指定）調書

件名	東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達サービス）	No.5200396
工（納）期	令和 8年 3月 31日	
契約締結日	令和 7年 4月 1日	
契約金額	11,515,321円（消費税込み）	

契約相手方	日本電気株式会社 首都圏支社 (法人番号：7010401022916)
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。
備考	

業者選定理由書

件名	東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子調達サービス）
指名業者 （案）	名称 日本電気株式会社 首都圏支社 所在地 東京都港区芝五丁目7番1号 代表者 首都圏支社長 小野 淳也
特命理由	<p>本件は、一般財団法人GovTech東京が実施する協働事業に参加して電子調達サービスを利用し、事業者への資格審査、入札情報、電子入札のサービス提供を行うため、個々の参加自治体が委託するものである。</p> <p>主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を指定したい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、GovTech東京では、共同運営システムの開発及び運用管理業務の相手方を5年に1度総合評価一般競争入札で選定し、共同運営システムを利用してサービス提供する参加自治体は、GovTech東京が選定した事業者と直接契約を締結する形態となっている。</p> <p>上記業者は令和6年3月にGovTech東京が選定した事業者であり、令和7年度から5年間の契約を継続することとしている。</p> <p>以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。</p>
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）